

# 衆議院財務金融委員会ニュース

H23.3.9 第177回国会第7号

3月9日(水)、第7回の委員会が開かれました。

- 1 平成23年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律案(内閣提出第1号)  
所得税法等の一部を改正する法律案(内閣提出第2号)
- ・野田財務大臣、平野内閣府副大臣、池田経済産業副大臣、近藤環境副大臣、園田内閣府大臣政務官、逢坂総務大臣政務官及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行いました。
- (参考人) 日本銀行副総裁 山口 廣 秀君

(質疑者及び主な質疑内容)

## 西村 康 稔君(自民)

- ・法人実効税率を引き下げても、同時に投資・研究開発税制を縮小しては減税効果が小さくなる。投資・研究開発税制の在り方について再検討するべきではないか。
- ・今国会提出の「総合特別区域法案」における国際戦略総合特区は、すでに実施している特区の状況からいって活用されないのではないか。また、同じく今国会提出の「特定多国籍企業による研究開発事業等の促進に関する特別措置法案」(アジア拠点化推進法案)との関係について伺いたい。
- ・今国会提出の「産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法の一部を改正する法律案(産活法改正案)」における二段階融資は、日銀の成長基盤強化支援制度に比べ、金利等の面で使い勝手が悪いのではないか。
- ・地球温暖化対策のための税の導入目的は何か。また、当該増収分を、事業仕分けで縮小・合理化するよう指摘された事業の財源とするのはいかなものか。

## 勝 又 恒一郎君(民主)

- ・公債特例法案が不成立となった場合、国債金利への影

響をどのように考えているか。また、国債金利が1%上昇した場合の国債費の増加額を伺いたい。

- ・法人税減税による効果を伺いたい。また、税制改正法案が不成立の場合、企業やマーケットに与える影響をどのように考えているか。
- ・社会保障と税の一体改革について、増税ありきではなく歳出削減と一体で行う必要があるのではないか。また、社会保障制度改革については、現物給付と現金給付のバランスを考慮すべきではないか。

## 斉藤 鉄 夫君(公明)

- ・公債発行額の水準については、経済危機対策等の影響を除いた30兆円を目標とすべきではないか。
- ・国・地方の基礎的財政収支について、財政運営戦略における目標と経済財政の中長期試算(平成23年1月21日内閣府)との整合性について伺いたい。
- ・民主党マニフェスト2009における財源確保見込額と実際の財源確保額の差額相当分については、マニフェストに掲げた政策の歳出を削減し、公債発行額を減額すべきではないか。